

令和7年度 企業局事業の決算概要

R8.5.29 企業局

1 業務量・損益

(消費税抜き)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減		令和7年度予算 (達成率)	
				(A-B)	(A)/(B)		
電気事業	電力量	294百万kWh	229百万kWh	65百万kWh	128.4%	395百万kWh (74.4%)	
	経常収益(a)	5,687百万円	4,018百万円	1,669百万円	141.5%	6,422百万円 (88.6%)	
	経常費用(b)	5,102百万円	3,986百万円	1,116百万円	128.0%	6,157百万円 (82.9%)	
	経常損益(a-b)	585百万円	32百万円	553百万円		265百万円 (-)	
	純利益(a-b)	585百万円	32百万円	553百万円		265百万円 (-)	
水道事業	給水量	末端	1,890万m ³	1,888万m ³	2万m ³	100.1%	1,893万m ³ (99.8%)
		用水	2,957万m ³	2,955万m ³	2万m ³	100.1%	2,957万m ³ (100.0%)
	経常収益(a)	5,247百万円	5,315百万円	△68百万円	98.7%	5,198百万円 (100.9%)	
	経常費用(b)	4,962百万円	4,918百万円	44百万円	100.9%	5,180百万円 (95.8%)	
	経常損益(a-b)	285百万円	397百万円	△112百万円		18百万円 (-)	
	純利益(a-b)	285百万円	397百万円	△112百万円		18百万円 (-)	

2 設備投資

(消費税込み)

区 分		令和7年度(A)	令和6年度(B)	増 減		備 考
				(A-B)	(A)/(B)	
電気事業	収 入	5,683百万円	10,714百万円	△5,031百万円	53.0%	
	うち 企業債	5,439百万円	10,659百万円	△5,220百万円	51.0%	
	うち 寄附金	5百万円	50百万円	△45百万円	10.0%	
	支 出	7,919百万円	14,241百万円	△6,322百万円	55.6%	<主な建設改良事業> 新規発電所の建設 既設発電所の大規模改修
	うち 建設改良費	6,752百万円	13,469百万円	△6,717百万円	50.1%	
水道事業	収 入	2,175百万円	2,569百万円	△394百万円	84.7%	
	うち 企業債	2,009百万円	2,406百万円	△397百万円	83.5%	
	支 出	4,755百万円	4,710百万円	45百万円	101.0%	<主な建設改良事業> 基幹管路の耐震化 老朽化施設等の更新
	うち 建設改良費	3,124百万円	3,114百万円	10百万円	100.3%	

3 経営指標

区 分		指 標	令和7年度	令和6年度
電気事業		経常収支比率	111.5%	100.8%
		流動比率	182.2%	159.3%
		有形固定資産減価償却率	34.6%	49.7%
水道事業	末端 給水	経常収支比率	104.0%	107.4%
		流動比率	86.4%	118.2%
		有形固定資産減価償却率	51.1%	50.6%
	用水 供給	経常収支比率	111.0%	110.1%
		流動比率	1471.6%	1514.9%
		有形固定資産減価償却率	63.2%	65.1%

(参考) 経営指標について

○経常収支比率

【算出式】経常収益／経常費用×100

料金収入等の収益で、人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上であれば、経営の健全性が確保されています。

○流動比率

【算出式】流動資産／流動負債×100

現金や1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払うべき債務を支払うことができるかどうかを示す指標であり、100%以上であれば、短期的な支払い能力が確保されています。

※なお、末端給水事業については100%を下回りましたが、今後も一定の料金収入が見込めることから、当面の事業運営に影響はありません。

○有形固定資産減価償却率

【算出式】有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、経年比較や他団体との比較分析により、計画的な施設更新を行うための目安として活用しています。